

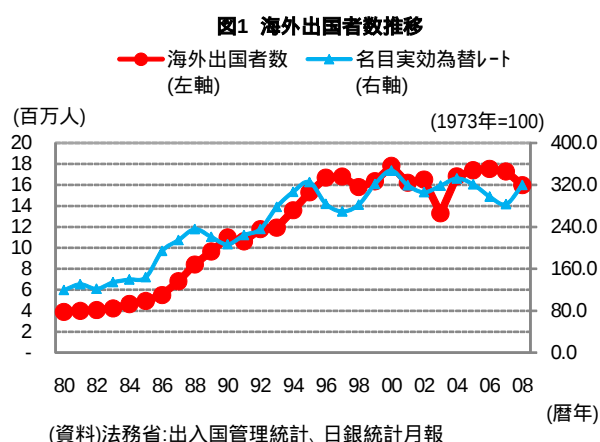
海外旅行需要の行方

海外旅行需要は足許で回復基調がみられるが、長期的には低迷傾向と言える。人口動態、年齢別出国比率、海外旅行価格動向から、海外旅行需要の低迷要因を探り、海外旅行需要の今後について考察した。

1. 海外出国者は長期的には低迷

足許の海外旅行需要は回復基調がみられる。観光庁の主要旅行業者の旅行取扱状況速報によると、募集型企画旅行（海外パッケージツアー）の取扱人数は、6 月には新型インフルエンザの影響もあり前年同月比 ▲27.3% だったが、7 月は同+0.1%、8 月は同+3.0%、9 月は同+38.6%と増加基調にある。

しかし、長期的にみれば海外旅行需要は低迷傾向にある。日本からの海外出国者数の推移（図 1）をみると¹、1985 年のプラザ合意以降の急激な円高進展とともに急増したが、円安が進んだ 1997 年頃から低迷傾向がみられ、円高に振れた 2000 年をピークに、その後は円高が進んだ局面でも 2000 年の水準を超えることはなく、ほぼ横這いに近い推移となっている²。



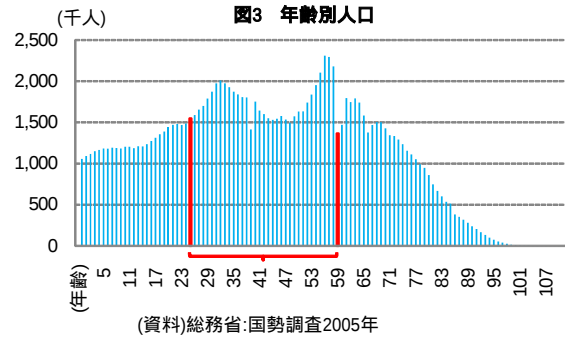
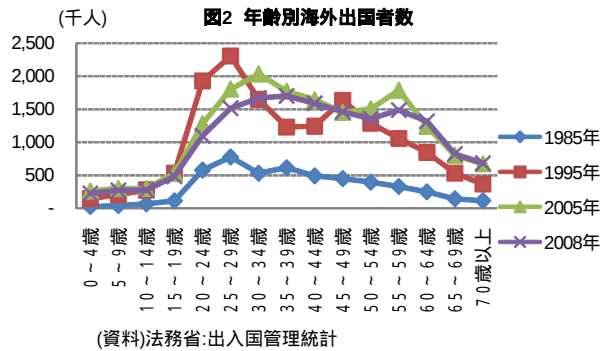
2. 人口動態からみた海外旅行需要の趨勢

1985 年、1995 年、2005 年、2008 年の各暦年での海外出国者数を年齢層別に示したものが図 2 である。1985 年 1995 年は円高の急激な進行により海外出国者数が増加した時期であり、すべての年齢層で大きく増加している。

1995 年 2005 年も海外出国者総数は増加しているが（15 百万人 17 百万人）20 歳代の若手層の人数は減少している一方で、30 歳以降の年齢層では総じて増加が見られ、高い年齢層にシフトしている様子がわかる。

¹ 海外出国者のうち観光目的の者は 2000 年時点で 81.8%。2001 年 7 月より出帰国記録が廃止され渡航目的が把握できなくなったが、観光目的の比率は 1974 年から 2000 年までの 27 年間 80%台前半の水準にあり、現在でも大層が観光目的と考えられる。

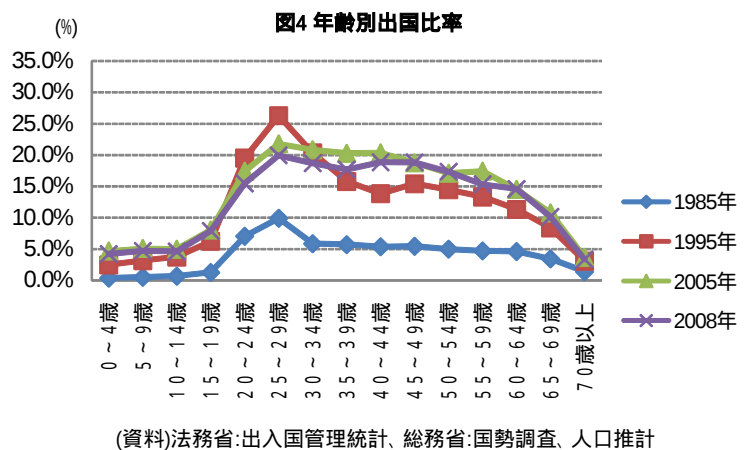
² 2001 年は同時多発テロ、2003 年は SARS、2008 年は世界同時不況の影響で減少。



2005 年と 2008 年は略同様の傾向が見られ、25～59 歳くらいまでの年齢層の人数が多い構図となっている³。年齢別人口（図 3）の通り、今後少子高齢化が進むと、海外旅行需要の多い 25～59 歳くらいまでの人口が減少することから、今後は海外旅行需要の担い手としては厳しい状況にある。高齢者の旅行需要を期待する向きもあるが、65 歳以上になると海外出国者数は少なくなり、高齢化の進展により海外旅行需要が低迷する懸念がある。

3．年齢別出国率からみた海外旅行需要の変化

海外出国者を分子に、国勢調査等による人口を分母にして年齢別の出国比率をみたものが図 4 である。1985 年と 1995 年には 25～29 歳で山を形成しているが、2005 年になると 25～29 歳の比率が低下し、それ以外の年齢層が総じて向上し、年齢層による差異が薄まっている様子が見える。

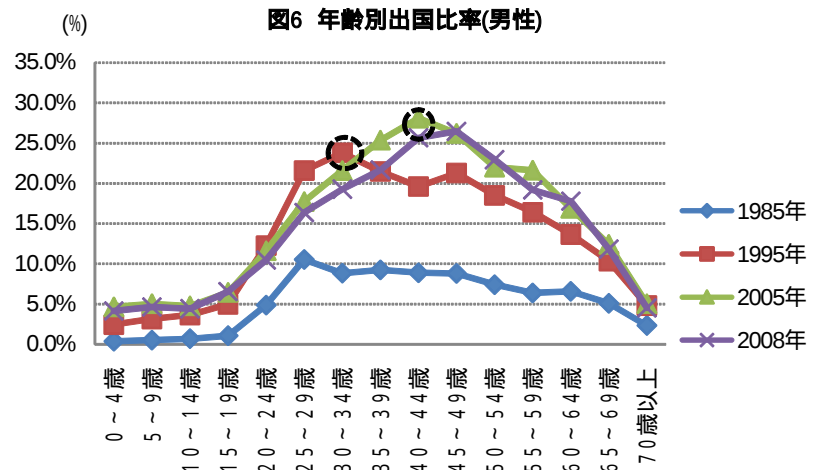
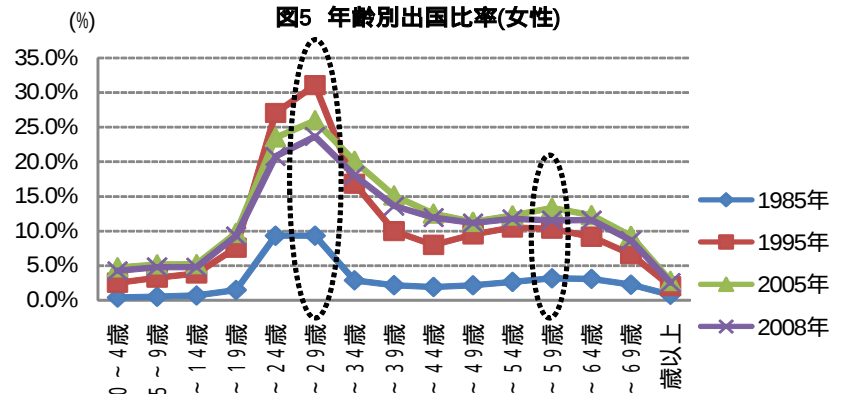


この数字を男女別に見ると、大きな違いがみられる。女性は、年齢階層で特徴的な傾向が見られる（図 5）。25～29 歳をピークに 20 歳代の比率が際立って高く、独身で金銭的にも時間的にも余裕のある女性が海外旅行需要を牽引している様子が見える。しかし、牽引役の 25～29 歳の出国比率は 2005 年には低下しており、今後は益々海外旅行需要が低下する懸念が感じられる。一方、30 歳以降の状況をみると、1995 年時点では子供が就学期を終え余裕が生じるケースの多い 55～59 歳くらいで第二のピークがみられるが、2005 年には第二のピー

³ 2005 年時点で 25～59 歳の全人口に占める割合は 48.4%と半分に満たないが、海外出国者数における割合は 69.0%と 7 割に近い。

クが希薄になっている。これは、55～59 歳以外の年齢の出国比率がやや上昇しているためであり、この点は海外旅行需要を一定程度支える役割を果たすかもしれない。

男性は 1985 年時点では女性同様に 25～29 歳がピークであったが、1995 年以降は 25～29 歳が最も高い訳ではない（図 6）。男性の場合には年齢層ではなく世代で特徴が目立つ。具体的には、1995 年のピークが 30～34 歳であり、2005 年は 40～44 歳であるが、どちらも 1960 年代前半頃に生まれた世代である。この世代より 10～15 歳下の世代は出国比率が低下しており、今後は海外旅行需要が減少する懸念がある。また、65 歳以降は出国比率が急激に低下し、70 歳以上はかなり低い水準になることから、高齢化進展による海外旅行需要減少も懸念される。



4．旅行価格動向からみた需要環境の厳しさ

家計調査年報により 1 世帯当たりの外国パック旅行に対する支出額の推移を見ると、同時多発テロの影響を受けた 2001 年以降、概して減少傾向がみられ、2005 年からは略横

這いで推移している（表 1）。国内旅行も横這いに近い推移であり、海外・国内旅行ともに共通する傾向のようにみえる。しかし、海外旅行は、燃油価

表1 世帯当たり品目別支出金額等の推移

	1世帯当たり品目別支出金額		前年比増減		外国パック旅行の価格指数	価格指数考慮後の外国パック旅行前年比
	外国パック旅行	国内パック旅行	外国パック旅行	国内パック旅行		
2000年	25,042	45,752	-	-	103.5	-
2001年	19,913	46,190	▲20.5%	1.0%	102.5	▲19.7%
2002年	17,064	42,771	▲14.3%	▲7.4%	102.9	▲14.6%
2003年	12,655	41,597	▲25.8%	▲2.7%	103.2	▲26.1%
2004年	16,335	43,967	29.1%	5.7%	99.3	34.1%
2005年	18,376	41,039	12.5%	▲6.7%	100.0	11.7%
2006年	18,717	39,506	1.9%	▲3.7%	107.6	▲5.3%
2007年	18,357	40,684	▲1.9%	3.0%	111.9	▲5.7%
2008年	18,654	40,173	1.6%	▲1.3%	123.7	▲8.1%

(資料)総務省統計局「家計調査年報」「消費者物価指数年報」

格高騰に伴う燃油サーチャージ導入等の影響で、2005 年以降価格が上昇している。2005 年を 100 とした価格指数でみると 2008 年は 123.7 であり、全品目総合の指数が 101.7 であるのと比べ、かなりの上昇となっている。価格上昇のために家計の支出額が増加している面があり、価格指数を考慮した実質ベースでみると減少傾向にある。

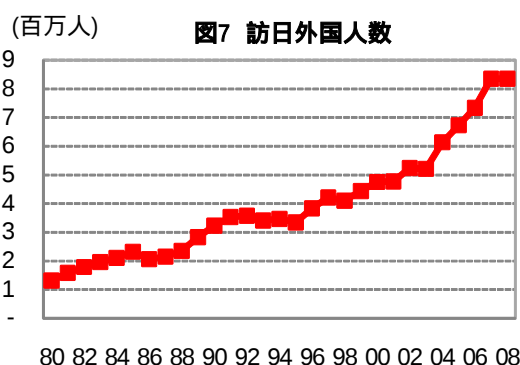
燃油価格は今年の夏以降に大きく低下したものの、足許では再び上昇している。消費者物価が低迷する中で、海外旅行価格の上昇により、需要の低迷が続くことも懸念される。

5. 訪日外国人の増加と海外旅行需要

日本人の海外旅行需要が低迷する一方で、日本を訪れる外国人旅行者数は着実に増加している（図 7）。特に 2003 年にスタートしたビジット・ジャパン・キャンペーン⁴の効果により、2004 年から増加ペースが上昇している。世界同時不況の影響で 2008 年は横這いで推移するなど足許では苦戦もみられるが、観光庁では 2016 年に 2000 万人、将来的には 3000 万人に増やすことを目標に掲げており、長期的には着実に増加することが期待できる。

人口動態、年齢別出国比率、旅行支出額をみる限り、日本人の海外旅行需要は長期的にみて低迷が見込まれ、海外からの旅行者を呼び込む活動を推進することが重要になる。こうした活動が旅行業界の発展に寄与するとともに、航空インフラの整備進展などにより、日本人の海外旅行需要を喚起することにもつながると思われる。

（秦野：hatano@sumitomotrust.co.jp）



(資料)日本政府観光局(JNTO):訪日外客数 (暦年)

本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

⁴ 2003 年 1 月に小泉総理大臣の施政方針演説において「2010 年に訪日外国人旅行者数を倍増の 1 千万人へ」との方針が示されたことを契機にスタート、日本の観光魅力を海外に発信するとともに、日本への魅力的な旅行商品の造成等を行う活動を官民一体で推進するもの。